

令和7年度流域下水道及び公共下水道の予算に関する要望書

下水道は、浸水被害から住民の生命・財産を守り、快適な生活環境を創造するとともに、良好な水環境を創出する重要な都市基盤施設である。とりわけ大阪府では多くの人口・産業が集積しており、下水道は、地域のみならず日本の社会経済活動を支える重要な役割を担っている。

大阪府内の下水道施設は、早くから整備を進めてきた結果、老朽化施設が急増し、対策の必要性が高まる中、大阪府と一部市町村においては、令和6年度防災安全交付金等の内示率が大幅に低下し、汚水施設にかかる老朽化対策を先送りせざるを得ない状況となっている。

また、近年、激甚化・頻発化している都市型水害に対し、事前防災等の観点から内水氾濫対策の推進が求められる一方で、令和6年能登半島地震では上下水道システムの急所施設や、避難所などの重要施設に接続する水道・下水道の管路等について、耐震化の重要性が改めて明らかになったところである。

加えて、大阪府内の下水道普及率が97.1パーセントに達したとはいえ、地域性や着手時期等の理由により、約25.2万人もの府民がいまだに下水道の便益を享受できておらず、引き続き、下水道の整備が求められている。

今般、官民連携事業の新たな取組の一つとして位置づけられたウォーターPPPは、令和9年度から污水管改築の交付要件となり、早急に取り組むべき課題となっている。しかし、検討を進めるなかで自治体ごとに老朽化の程度や組織体制、受注者側の準備状況等、様々な課題が判明している状況。

さらに、我が国では地球温暖化対策を推進するため、2050年カーボンニュートラルに向け、2030年度までに温室効果ガスを50パーセント削減することを目標としており、下水道事業においても脱炭素対策が急務となっている。

しかし、物価高騰に伴う事業費の増大、使用料収入の減少等、経営環境は益々厳しくなることが見込まれており、下水道が都市基盤としての役割を果たし続けるため、大阪府と市町村の連携強化や市町村間の広域化・共同化、民間活力の活用など、さらなる効率的な事業運営に向けた取組と併せて、継続的な国による支援が必要不可欠である。

引き続き、下水道サービスを継続的かつ安定的に提供していくため、次の事項について特段の措置が講じられるよう、強く要望する。

記

1. 令和7年度における下水道事業予算や防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策予算について、十分な予算を確保するとともに、以降も、現在の予算規模を上回る下水道事業予算を継続的・安定的に確保されたい。【国土交通省、財務省】
2. 下水道施設の改築・更新に係る国費支援について、交付対象範囲の拡大等、支援措置の拡充を図られたい。とりわけ、人口・産業が集積する都市部において予算の重点配分化を行い、別枠での予算配分を図られたい。【国土交通省、財務省】
3. 未普及地域解消に向け、令和9年度以降も汚水処理普及率向上のための中長期的な財政支援の継続と制度拡充を図られたい。また、浸水対策における個別補助制度の充実、耐震対策における重点配分化の対象を拡充されたい。
【国土交通省、財務省】
4. 国費の交付要件となっている「ウォーターPPPの導入」について、自治体ごとに様々な課題があり検討に相当な時間を要することから、実情に応じた柔軟な制度設計を図るとともに、要件化の実施時期についても延伸されたい。【国土交通省】
5. 脱炭素・汚泥肥料化等の取組に関し、国策としての国費負担率引上げや、地方交付税の充当範囲拡充など、新たな制度創設を図られたい。
【国土交通省、財務省、総務省】
6. 下水道に係る地方交付税の総額を確保するとともに、公害防止対策事業への財政措置の継続、元利償還金に対する地方交付税措置の拡充、エネルギー価格高騰に対する財政支援などの拡充、また、広域化・共同化拡大へのインセンティブとなる財政支援の検討を図られたい。
【国土交通省、財務省、総務省】
7. 下水道に係る地方債について、耐用年数を踏まえた償還期限の更なる延長など貸付条件の緩和を図られたい。また、公的資金補償金免除繰上償還制度を再実施することとし、年利5%未満の残債も対象とされたい。緊急自然災害防止対策事業債については、令和8年度以降も制度を継続するとともに、ポンプ施設・管路施設の改築に適用可能となるよう拡充を図られたい。
【財務省、総務省】

令和6年11月8日

大阪府知事

大阪市長

堺市長

岸和田市長

豊中市長

池田市長

吹田市長

泉大津市長

高槻市長

貝塚市長

守口市市長

枚方市長

茨木市長

八尾市長

泉佐野市長

富田林市長

寝屋川市長

河内長野市長

松原市長

大東市長

和泉市長

箕面市長

柏原市長	阪南市長
羽曳野市長	島本町長
門真市長	豊能町長
摂津市長	能勢町長
高石市長	忠岡町長
藤井寺市長	熊取町長
東大阪市長	田尻町長
泉南市長	岬町長
四條畷市長	太子町長
交野市長	河南町長
大阪狭山市長	千早赤阪村長